

第114期

計 算 書 類

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
株	主	資	本	等
個	別	注	記	表

株式会社 東京ドーム

貸借対照表

(2024年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	14, 003	流動負債	140, 863
現金及び預金	1, 133	買掛金	1, 089
売掛金	4, 930	短期借入金	117, 500
契約資産	242	リース債務	156
商品	1, 150	未払金	4, 715
貯蔵品	104	未払費用	459
前払費用	707	未払法人税等	43
その他	5, 734	契約負債	5, 832
固定資産	272, 318	預り金	8, 582
(有形固定資産)	217, 223	賞与引当金	374
建物	73, 149	その他	2, 110
構築物	2, 401	固定負債	58, 225
機械及び装置	3, 567	関係会社長期借入金	27, 250
車両運搬具	18	リース債務	138
工具、器具及び備品	3, 100	受入保証金	1, 332
土地	134, 307	繰延税金負債	963
リース資産	346	再評価に係る繰延税金負債	24, 822
建設仮勘定	331	資産除去債務	130
(無形固定資産)	1, 199	退職給付引当金	3, 185
借地権	379	役員退職慰労引当金	43
ソフトウェア	574	その他	359
その他	246		
(投資その他の資産)	53, 894	負債合計	199, 089
投資有価証券	10, 502	純資産の部	
関係会社株式	37, 138	株主資本	25, 982
関係会社長期貸付金	31, 180	資本金	2, 038
長期前払費用	285	利益剰余金	23, 943
前払年金費用	1, 833	利益準備金	509
差入保証金	1, 095	その他利益剰余金	23, 434
その他	232	繰越利益剰余金	23, 434
貸倒引当金	△28, 372	評価・換算差額等	61, 249
		その他有価証券評価差額金	5, 102
		土地再評価差額金	56, 147
		純資産合計	87, 232
資産合計	286, 321	負債純資産合計	286, 321

損益計算書

(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		50,507
売上原価		37,148
売上総利益		13,359
一般管理費		5,419
営業利益		7,939
営業外収益		
受取利息	209	
受取配当金	261	
助成金収入	19	
その他	223	713
営業外費用		
支払利息	468	
その他	6	474
経常利益		8,178
特別利益		
投資有価証券売却益	71	
関係会社貸倒引当金戻入額	1,431	
その他	1	1,504
特別損失		
固定資産除却損	629	
解体撤去費	1,257	
子会社清算損	8	1,895
税引前当期純利益		7,787
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	△998	△973
当期純利益		8,761

株主資本等変動計算書

(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2, 038	509	16, 757	17, 267	19, 305
当期変動額					
剰余金の配当			△2, 085	△2, 085	△2, 085
当期純利益			8, 761	8, 761	8, 761
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6, 676	6, 676	6, 676
当期末残高	2, 038	509	23, 434	23, 943	25, 982

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,411	56,147	61,559	80,865
当期変動額				
剰余金の配当				△2,085
当期純利益				8,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309		△309	△309
当期変動額合計	△309	—	△309	6,366
当期末残高	5,102	56,147	61,249	87,232

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産	…	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
(2) 有 価 証 券 子会社株式及び 関連会社株式	…	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	…	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
市場価格のない株式等	…	移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング及びクレームエージェンシー店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) リ ー ス 資 産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
(4) 長 期 前 払 費 用	…	定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	…	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞 与 引 当 金	…	従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退 職 給 付 引 当 金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	…	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|----------|-------------|
| 有形固定資産合計 | 217,223 百万円 |
| 無形固定資産合計 | 1,199 百万円 |
| 減損損失 | － 百万円 |
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- | | | |
|---------------------------|--------------|-------------------|
| 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 | 固定資産の減損 | (2)識別した項目に係る会計上の見 |
| 積りの内容に関する情報」 | の内容と同一であります。 | |

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|------------|-------|
| 繰延税金資産（純額） | － 百万円 |
|------------|-------|
- 繰延税金負債との相殺前の金額は1,875百万円であります。
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- | | | |
|---------------------------|--------------|--------------|
| 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 | 繰延税金資産の回収可能性 | (2)識別した項目に係る |
| 会計上の見積りの内容に関する情報」 | の内容と同一であります。 | |

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		157,405百万円
2. 区分掲記している以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権		4,857百万円
関係会社に対する長期金銭債権		56百万円
関係会社に対する短期金銭債務		118,396百万円
関係会社に対する長期金銭債務		4百万円
3. 土地再評価	「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。	
	再評価を行った年月日	2000年1月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高		3,264百万円
関係会社からの仕入高		5,096百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		928百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社貸倒引当金	8,647百万円
税務上の繰越欠損金（注）1	6,249百万円
退職給付引当金	987百万円
関係会社株式評価損	321百万円
契約負債	148百万円
賞与引当金繰入超過額	114百万円
減価償却超過額	101百万円
その他	506百万円
繰延税金資産小計	17,077百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△9,931百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,270百万円
評価性引当額	△15,201百万円
繰延税金資産合計	1,875百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,252百万円
前払年金費用	△561百万円
その他	△25百万円
繰延税金負債合計	△2,838百万円
繰延税金負債の純額	△963百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	29百万円
評価性引当額	△29百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△24,822百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△24,822百万円

（注） 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	－	6,249	6,249百万円
評価性引当額	－	－	－	－	－	△5,270	△5,270百万円
繰延税金資産	－	－	－	－	－	979	(b) 979百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産979百万円は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井不動産(株)	被所有 直接 80.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注1)	6,000	短期借入金	117,500
				資金の寄託 (注1)	△2,213	その他 (流動資産)	3,730
				利息の受取 (注2)	0	その他 (流動資産)	0
				利息の支払 (注3)	334	その他 (流動負債)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。
(注2) 寄託金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリンピア興業(株)	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注1)	70	関係会社 長期貸付金	7,230
				貸倒引当金の 戻入	△79	貸倒引当金	△7,053
				利息の受取 (注2)	36	その他 (流動資産)	3
子会社	後楽園事業(株)	所有 直接 100.0%	商品の仕入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	3,400
				貸倒引当金の 繰入	3	貸倒引当金	△3,196
				利息の受取 (注2)	17	その他 (流動資産)	1
子会社	(株)東京 ドームホ テル	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注1)	750	関係会社 長期貸付金	12,600
				貸倒引当金の 戻入	△1,530	貸倒引当金	△11,147
				利息の受取 (注2)	68	その他 (流動資産)	5
子会社	(株)東京 ドーム・ リゾート オペレー ションズ	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	150	関係会社 長期貸付金	7,350
				貸倒引当金の 繰入	139	貸倒引当金	△6,706
				利息の受取 (注2)	36	その他 (流動資産)	3
子会社	松戸公産 (株)	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	1,000	関係会社 長期借入金	26,000
				利息の支払 (注3)	127	その他 (流動負債)	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。
(注2) 貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	㈱読売新 聞東京本 社	なし	業務の受託	プロ野球興行 売上代金の支 払 (注1)	△1,836	預り金	7,730

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) プロ野球興行売上代金の支払は一般的取引条件を勘案して取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	17,446,411,332.20 円
1 株当たり当期純利益金額	1,752,231,118.20 円

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第114期

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社 東 京 ド ー ム

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期 帳 価	首 簿 額	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	期 帳 価	末 簿 額	減 償 累 計	価 却 額	期 取 原	末 得 価
有形固定資産	建 物	73,159		5,135	481	4,664	73,149		130,335		203,485	
	構 築 物	2,356		311	16	251	2,401		6,614		9,015	
	機械及び装置	3,227		1,089	110	639	3,567		8,865		12,433	
	車両運搬具	0		19	-	0	18		30		49	
	工具、器具 及び備品	2,839		1,228	12	954	3,100		10,799		13,900	
	土 地	133,889		418	-	-	134,307		-		134,307	
	リース資産	504		-	-	157	346		759		1,106	
	建設仮勘定	567		8,715	8,951	-	331		-		331	
	計	216,544		16,917	9,571	6,667	217,223		157,405		374,628	
無形固定資産	借 地 権	379		-	-	-	379		-		379	
	ソフトウエ ア	500		273	9	191	574		1,893		2,467	
	そ の 他	130		438	321	1	246		152		398	
	計	1,011		712	330	192	1,199		2,046		3,246	

2. 引当金の明細

単位：百万円

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	39,357	-	9,553	注1 1,431	28,372
賞 与 引 当 金	332	374	332	-	374
退 職 給 付 引 当 金	3,163	252	230	-	3,185
役員退職慰労引当金	-	43	-	-	43

注1. 0百万円は債権回収による戻入額、1,431百万円は関係会社の債権についての回収可能性の見直しによる戻入額であります。

3. 一般管理費の明細

単位：百万円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	412	
人 件 費	2,724	
消 耗 品 費	145	
用 役 費	37	
渉 外 費	95	
補 修 整 備 費	13	
諸 税 課 金	56	
減 価 償 却 費	122	
業 務 委 託 費	839	
I T 関 連 費	564	
雑 費	405	
計	5,419	